

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市中央区今橋3-5-12								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 岡本 剛 衛								
特定事業者の主たる業種	生命保険業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	ビル設備の運用時間見直しによる取組を基本とし、入居テナントに向けた省エネ取組への協力依頼を実施していく								
推進体制	本社不動産部にて計画的な設備更新を推進するとともに、ビル管理会社の協力を得ながら入居テナントへの定期的な省エネ取組要請を行う体制を構築する								
具体的な取組及び措置の状況	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
	取得年月日								
温室効果ガスの排出量等	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20-22	全事業所	設備運転時間の運用見直しおよび不要照明の消灯徹底ならびに空調温度の適正管理による排出量削減						
	20-22	投資ビル	入居テナントに向けた排出ガス削減協力要請(ポスター掲示および協力依頼文書)						
温室効果ガスの排出量等	20	投資ビル	冷温水発生機更新(突発事項欄参照)						
	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	7,150.9 t	7,150.9 t	0.0 %	6,276.0 t	-12.2 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	7,150.9 t	7,150.9 t	0.0 %	6,276.0 t	-12.2 %			
実績に対する自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 投資ビルは、熱源設備の更新や各現場設備管理部門の細やかな機器オペレートにより、エネルギー使用量を削減することができた。 全社一環とした入居者への省エネ協力依頼を継続的に行った事により、ウォームビズ・クールビズ等の活動が浸透し、空調温度の緩和が進み熱源用エネルギー使用量が減少した。 営業部、支部ビルにおいても、投資ビル同様社内の省エネ運動の徹底により、全社では使用量の削減を達成した。 								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	投資ビル	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.077 t-CO ₂ /m ²	0.077 t-CO ₂ /m ²	0.0 %	0.067 t-CO ₂ /m ²	-13.0 %		
	営業部・支部	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.054 t-CO ₂ /m ²	0.054 t-CO ₂ /m ²	0.0 %	0.050 t-CO ₂ /m ²	-7.4 %		
		二酸化炭素換算 (延床面積)			%		%		
実績に対する自己評価	温室効果ガスの排出量等の自己評価に準じるが、他の要因として多少テナント退去の影響もあり原単位が減少。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)				報告年度(実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算)		取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
地球温暖化対策に資する社会貢献活動									
特記事項	・京都三折ビルで実施した冷温水発生機更新により同ビルにおける空調熱源使用量を大幅に削減することができた								

注1 該当する口には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

